



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社セイヨー 上場取引所 東
 コード番号 2872 URL http://www.seihyo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 周一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)田辺 俊秋 (TEL) (025)386-9988
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	3,072	△2.3	△11	—	16	△78.8	24	△59.6
29年2月期第3四半期	3,146	6.2	58	11.1	77	2.2	60	△20.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	59.53	—
29年2月期第3四半期	147.40	—

(注)平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	2,095	1,146	54.7
29年2月期	2,087	1,142	54.7

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,146百万円 29年2月期 1,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	—	—	4.00	4.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 29年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、平成30年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	△4.4	△40	—	△10	—	40	260.0	97.67

(注)1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 平成30年2月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	432,081株	29年2月期	432,081株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	22,684株	29年2月期	22,466株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	409,517株	29年2月期3Q	409,798株

(注) 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は平成29年5月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、平成29年9月1日を効力発生日として、株式併合（10株を1株に併合）を行いました。これに伴い、平成30年2月期（予想）の1株当たり期末配当金及び平成30年2月期通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年2月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年2月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円
2. 平成30年2月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 9円76銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6
(四半期貸借対照表関係)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外の政治・経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

国内食品業界におきましては、消費者の安全・安心への意識の高まりや、高付加価値商品への多様なニーズがある一方で、消費者の節約志向が恒常化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社は、当事業年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Challenge For Next Century」に基づき、6つの重点施策の実現と、さらなる企業価値の向上に積極的に取り組みました。また、当社の最需要期である夏季に向けて、新製品の投入11品(自社製品2品、PB製品9品)、既存製品のリニューアル13品を投入し売上拡大に向けた品揃えの強化を図りました。

しかしながら、第1四半期会計期間における新潟工場の機械トラブルによる操業の一部停止、第2四半期会計期間における夏季の天候不順による利益率の高い氷製品の販売減少、第3四半期会計期間における新潟工場の設備老朽化による修繕が発生し、それに伴う操業の一部停止等により稼働率が減少した結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,072百万円(前年同期は3,146百万円)、営業損失は11百万円(前年同期は営業利益58百万円)、経常利益は16百万円(前年同期は経常利益77百万円)、四半期純利益は24百万円(前年同期は四半期純利益60百万円)となりました。

なお、当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ8百万円増加し、2,095百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少額21百万円、受取手形及び売掛金の増加額39百万円、商品及び製品の減少額31百万円、建物(純額)の増加額20百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ4百万円増加し、949百万円となりました。これは主に、買掛金の減少額32百万円、短期借入金の増加額20百万円、未払金の増加額20百万円等によるものであります。純資産は前事業年度に比べ4百万円増加し1,146百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加額7百万円、その他有価証券評価差額金の減少額3百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績動向等を踏まえ、「平成30年2月期 第2四半期決算短信(非連結)」(平成29年10月12日付)にて公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年1月12日)公表の「平成30年2月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,831	139,668
受取手形及び売掛金	272,500	312,012
商品及び製品	344,830	313,496
原材料	77,042	82,176
繰延税金資産	4,428	15,669
その他	7,418	14,615
貸倒引当金	△1,286	△1,473
流動資産合計	865,765	876,165
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	400,038	420,710
機械及び装置(純額)	204,924	211,947
土地	224,792	224,792
リース資産(純額)	10,596	7,087
建設仮勘定	18,284	10,497
その他(純額)	25,704	21,161
有形固定資産合計	884,341	896,196
無形固定資産		
リース資産	66,205	51,506
その他	13,288	18,632
無形固定資産合計	79,493	70,139
投資その他の資産		
投資有価証券	215,965	212,315
その他	42,183	41,195
貸倒引当金	△122	△30
投資その他の資産合計	258,027	253,479
固定資産合計	1,221,862	1,219,815
資産合計	2,087,627	2,095,981

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,540	219,661
短期借入金	330,000	350,000
リース債務	23,598	17,992
未払金	37,338	58,103
未払費用	35,634	36,773
未払法人税等	3,464	3,904
未払消費税等	7,416	11,217
賞与引当金	16,438	27,676
その他	8,423	9,782
流動負債合計	714,856	735,113
固定負債		
リース債務	53,934	41,371
繰延税金負債	48,729	46,504
退職給付引当金	103,640	104,118
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17,018	17,021
その他	6,678	4,877
固定負債合計	230,406	214,298
負債合計	945,262	949,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,698	22,698
利益剰余金	845,040	853,037
自己株式	△50,893	△51,597
株主資本合計	1,032,885	1,040,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,479	106,390
評価・換算差額等合計	109,479	106,390
純資産合計	1,142,364	1,146,569
負債純資産合計	2,087,627	2,095,981

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,146,842	3,072,008
売上原価	2,713,025	2,679,673
売上総利益	433,817	392,335
販売費及び一般管理費	375,811	403,927
営業利益	58,005	△11,591
営業外収益		
受取利息	206	177
受取配当金	1,830	1,861
不動産賃貸料	12,630	13,757
受取手数料	1,260	1,398
保険金収入	4,873	8,118
雑収入	2,083	6,407
営業外収益合計	22,883	31,720
営業外費用		
支払利息	2,140	1,880
不動産賃貸費用	1,488	1,482
雑損失	188	487
営業外費用合計	3,816	3,850
経常利益	77,072	16,279
特別損失		
固定資産除却損	300	459
減損損失	6,044	—
特別損失合計	6,344	459
税引前四半期純利益	70,728	15,820
法人税、住民税及び事業税	9,868	3,551
法人税等調整額	453	△12,112
法人税等合計	10,321	△8,561
四半期純利益	60,406	24,381

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、株式会社新栄物産より、取引終了に関する逸失利益16,024千円及び遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟の提起を受けました。また、当社から株式会社新栄物産に対して、売買代金9,645千円及び遅延損害金の支払いを求める反訴(売買代金等請求訴訟)を提起しております。当社といたしましては、株式会社新栄物産の請求は根拠がないものと認識しており、裁判を通じて当社の正当性を主張してまいります。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社が保有する投資有価証券の一部を売却したことにより、平成30年2月期第4四半期において投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 売却株式 | 上場有価証券 1銘柄 |
| (2) 売却方法 | 市場売却 |
| (3) 売却日 | 平成29年12月11日 |
| (4) 投資有価証券売却益 | 63,470千円 |